

ふるさと納税を提案した福井県知事の西川一誠氏。独自の視点で福井県の再生に取り組み、キーワードは関係性の見直しだ。

西川一誠 ● 福井県知事

地方に対する発想を考え直す必要がある。

「東京や大阪などの大都市が地方の面倒を見てやっている」という考えの下で、地方自治が語られる。しかし、実際は地方が大都市を支えている要素はたくさんある。これは資源の流れや人の流れ、おカネの流れなどの実態を見ていけばわかる。

たとえば電力や水などのライフラインを見ていくと、東京の電力は新潟や福島が供給している。水は群馬や奥多摩だ。関西では必要な電力の半分以上を福井県にある原子力発電所から供給しているし、水も琵琶湖から供給している。

人もそうだ。福井県からは毎年三

〇〇〇人が大都市圏へ進学のために出て行き、二〇〇〇人はそのまま大都市圏に残る。かつては、集団就職で上野駅に若者が降り立った。「金の卵」として大変ありがたがられた存在だったはずだ。

しかし、そうした人の流れはごく自然で当たり前のことになっ

ていき、地方が大都市に貢献しているという認識を薄れさせているんだろう。

だから、ここ数年「なんだか山の向こうの田舎はおかしなことをやっているんじゃないか」とか、

都市と地方の関係性の見直しが地方再生の第一歩につながる

1945年福井県生まれ。68年自治省入省。国土庁長官官房審議官（防災担当）を経て、95年福井県副知事。2003年より現職（2期目）。

ふるさと納税は、そうした地方に対する思いを再認識するという役割を持っている。私はそうしてほしいと思い、制度を提案した。ふるさとに対する思いをかたちに

（軽減額）は、個人住民税所得割の額の一割が上限だが、三割くらいにすればよい。また、今は確定申告をしなければ税額控除を受けることはできない仕組みだが、会社員にとっては面倒だ。それを年末調整でできるようにすれば便利になる。

「ムダな公共事業はつきりやっているんじゃないか」という発想になる。地方の資源がさまざまなかたちで大都市に集まり、それを基にビジネスが行なわれ、税収が上が

一方で、地方も自分の地元を誇りを持つことが必要だ。自分が住む自治体の政策に対してもそうだが、歴史や文化、食べ物など優れたものをどんどん発信していく必要がある。福井県では保育所の待機児童はゼロにしているし、介護施設も待機者ゼロだ。歴史についても、「五箇条のご誓文」を起草した由利公正は福井県出身だし、「解体新書」で知られる杉田玄白も福井県の小浜藩医だった人物だ。また、福井県立恐竜博物館は国内最大規模であるばかりか、世界三天恐竜博物館の一つとして知られている。年間来館者約四〇万人の八割以上が県外から訪れる。

もっと地方を感じてほしい。相互に依存していることをあらためて感じるのは災害が起こったときや、旅行したときくらいではないだろうか。普段の生活では、なかなか地方に関して思いを巡らせたり考えたりすることは少ない。

誇りを持つためには、田舎だからというクローズな姿勢ではない。歴史や偉人について、自分の地元とのつながりや思いを意識する必要があると思う。

ただ、制度自体の普及はまだまだ。制度を改定する必要もあるかもしれない。

地方と大都市がお互いや自身のことを知っていけば、今の関係性は少しずつ変わっていくだろう。

税の税額控除の額

（談）